

行政改革推進審議会 会議概要

第6回会議	
開催日時	平成26年3月27日(木) 18時30分 ~ 20時55分
開催場所	山陽小野田市役所 3階 大会議室
出席委員	8名(欠席2名)
出席職員	市長、企画課長、企画課主幹、行革推進係長、企画課主任主事
協議概要	<p>1 開会</p> <p>2 資料の確認</p> <p>3 議事</p> <p>第5回会議の会議録について (主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員等の通勤車両に係る駐車場利用料金徴収の検討」の項目について、「削除する」とまとめられているが、アクションプランの改正案には、「検討終了」として項目が残っている。整合性はどうか。 ⇒前回の会議の意見は「削除する」ことでまとまったため、会議録は変更しない。アクションプランの表現の仕方について再考する。 <p>第5回会議の未了事項について (主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職勧奨実施要項が廃止されているが、要綱が廃止されて制度のみが残っているのか。 ⇒「山陽小野田市職員の退職手当に関する条例」を根拠として制度を実施している。 <p>アクションプランについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ○任用替えの適正な運用 ⇒特に意見なし。 ○時差出勤制度の導入・変形労働時間制の検討 ⇒特に意見なし。 ○退職手当支払日の見直し及び分割支給制度の導入 アクションプラン策定当時の大変厳しい財政状況から提案された項目であるが、実際に実施されたことはなく、現状では検討の必要性もないため、削除したい意向を事務局側より説明。

(主な意見)

- ・ 今後検討する余地もない項目であるなら削除すべき。

○人材育成基本方針に基づく人材育成の推進

⇒特に意見なし。

○効果的な職員派遣の実施

⇒特に意見なし。

○人事評価制度の充実

(主な意見)

- ・ 上司から部下へどのようなことに取り組むべきという方向付けを示しているか。また、部下が自己PRする方法はあるか。

⇒自己目標を立て、上司との面談を経て最終的な目標を定める。また、期中には進捗状況を確認しながら、業務に取り組んでいる。自己PRについては、自己申告書があり、どのような業務に取り組みたいという思いを伝えることができる。

- ・ 職員提案制度を積極的に活用するために、人事評価の項目に加えてはどうか。

・ 「段階的に実施していく」の「段階的に」の意味合いがわかりにくい。

⇒どういう段階か等全体的にわかりやすい表現に改める。

○(再掲) 公金収納対策の強化

(主な意見)

- ・ 再掲をするには、体系と項目があっていないように感じる。この項目に合うように内容を変更するべきではないか。

⇒項目に適する形に表現を改める。

○入札・契約を一元的に所掌する部署の設置

(主な意見)

- ・ 現在の監理室が行うものか、新たな部署の設置を検討するのか。

⇒監理室が行うのか、新たな部署を設置するかは決定しておらず、専門部署を設置することが目的。

- ・ 契約はとても重要な業務。専門部署を設置してきちんと管理、確認をすべき。

・ 専門部署が設置できないのは、職員数が問題なのか。

⇒組織機構として専門部署が必要かどうかを検討しなければならず、職員数を理由にできないというのは適当ではない。25年度以降の取組内容中「全体の職員数との調整の中で」との文言を削除する。

○水道局・下水道部門の統合（上下水道の一元管理）

（主な意見）

- ・統合は実現するか。

⇒現在収納部門のみの統合であるが、全体について検討するとの項目。今後の課題として項目を残したい。

- ・県内他市で統合されている事例はあるか。

⇒下関市、防府市、周南市、美祢市、山口市。

○部門横断的な課題解決に対応する体制づくり

26年度より新設される成長戦略室の所管業務は役割について事務局側より説明。

（主な意見）

- ・担当部署に成長戦略室を加えるべき。

○災害等緊急時の防災体制の充実

（主な意見）

・災害が起きた時の対応を示しているが、避難方法の周知、明示などの取組を重視する必要があると考える。

⇒今年度も図上訓練を実施し、防災体制の問題点の洗い出し等を行った。毎年度そのような取組をし、担当課が防災体制を充実させていく取組を実施している。

- ・危機管理室は総務課内にあるのか。

⇒そのとおり。担当部署にカッコ書きで表記する。

○新規の4項目について

これまでの審議で受けた様々な意見を参考に、新たな項目に取り組むよりも未了事項への取組に力を入れるべきとの事務局側の考えを提案。

（主な意見）

- ・ふるさと納税に対して市はどのように取り組んでいるか。

⇒物ではなく感謝の気持ちを伝えるとの意向から、市の現況をお知らせする「ふるさと便り」等の送付を行っており、多くの方に繰り返し寄附をいただいている。

・新規の項目を加えるよりも未了事項に少しでも取り組むことが効果的と考える。

行政改革大綱改訂版の案について

行革推進係長より改定内容を簡潔に説明。

4 その他

次回開催 調整の上連絡。